

発行登録追補目論見書

平成 21 年 2 月

中日本高速道路株式会社

【表紙】

【発行登録追補書類番号】 20-東海 1-3
 【提出書類】 発行登録追補書類
 【提出先】 東海財務局長
 【提出日】 平成21年 2月 6日
 【会社名】 中日本高速道路株式会社
 【英訳名】 Central Nippon Expressway Company Limited
 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 文雄
 【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目18番19号
 【電話番号】 052-222-1620（代表）
 【事務連絡者氏名】 経理部長 横山 明巳
 【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目18番19号
 【電話番号】 052-222-1620（代表）
 【事務連絡者氏名】 経理部長 横山 明巳
 【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】 社債
 【今回の募集金額】 19,996百万円
 【発行登録書の内容】

提出日	平成20年 7月24日
効力発生日	平成20年 8月 1日
有効期限	平成22年 7月31日
発行登録番号	20-東海 1
発行予定額（円）	520,000百万円

【これまでの募集実績】

番号	提出年月日	募集金額（円）	減額による訂正年月日	減額金額（円）
20-東海 1-1	平成20年 8月 1日	30,000百万円	-	-
20-東海 1-2	平成20年11月 7日	50,000百万円	-	-
実績合計額（円）		80,000百万円 (79,970百万円)	減額総額（円）	なし

（注） 実績合計額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

【残額】（発行予定額－実績合計額－減額総額） 440,000百万円
 (440,030百万円)

（注） 残額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額（下段（ ）書きは、発行価額の総額の合計額）に基づき算出しております。

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 中日本高速道路株式会社 東京支社
 (東京都港区虎ノ門四丁目3番1号)

目 次

	頁
第一部【証券情報】	1
第1【募集要項】	1
1【新規発行社債（短期社債を除く。）】	1
2【社債の引受け及び社債管理の委託】	4
3【新規発行による手取金の使途】	4
第2【売出要項】	5
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	5
第二部【公開買付けに関する情報】	6
第1【公開買付けの概要】	6
第2【統合財務情報】	6
第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】	6
第三部【参照情報】	6
第1【参照書類】	6
第2【参照書類の補完情報】	6
第3【参照書類を縦覧に供している場所】	7
第四部【保証会社等の情報】	7
第1【保証会社情報】	7
第2【保証会社以外の会社の情報】	7
1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】	7
2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】	7
3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】	7
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面.....	8
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移.....	9

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行社債（短期社債を除く。）】

銘柄	中日本高速道路株式会社第6回社債 (一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付)
記名・無記名の別	—
券面総額又は振替社債の総額(円)	金20,000百万円
各社債の金額(円)	1,000万円
発行価額の総額(円)	金19,996百万円
発行価格(円)	各社債の金額100円につき金99.98円
利率(%)	年1.73%
利払日	毎年2月28日及び8月28日
利息支払の方法	<p>1. 利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、平成21年8月28日を第1回の利息支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年2月及び8月の各28日にその日までの前半箇年分を支払う。</p> <p>(2) 利息を支払うべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 半箇年に満たない期間につき利息を支払うときは、その半箇年の日割をもってこれを計算する。</p> <p>(4) 償還期日後は利息をつけない。</p> <p>2. 利息の支払場所</p> <p>別記（注）「14. 元利金の支払」記載のとおり。</p>
償還期限	平成30年12月20日
償還の方法	<p>1. 償還金額</p> <p>各社債の金額100円につき金100円</p> <p>2. 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本社債の元金は、平成30年12月20日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。</p> <p>(3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>3. 償還元金の支払場所</p> <p>別記（注）「14. 元利金の支払」記載のとおり。</p>
募集の方法	一般募集
申込証拠金(円)	各社債の金額100円につき金99.98円とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には利息をつけない。
申込期間	平成21年2月6日
申込取扱場所	別項引受金融商品取引業者の本店
払込期日	平成21年2月20日
振替機関	株式会社証券保管振替機構 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
担保	本社債は一般担保付であり、本社債の社債権者は、高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）（以下「高速道路会社法」という。）第8条の定めるところにより、当社の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

財務上の特約（担保提供制限）	該当条項なし（本社債は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない。）
財務上の特約（その他の条項）	該当条項なし
取得格付	1. 取得格付 AAA（トリプルA） 2. 指定格付機関の名称 株式会社格付投資情報センター 3. 格付取得日 平成21年2月6日
	1. 取得格付 Aaa（トリプルA） 2. 指定格付機関の名称 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク 3. 格付取得日 平成21年2月6日

（注）1. 社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用

本社債は、その全部について社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号）（以下「社債等振替法」という。）の規定の適用を受けるものとする。

2. 社債管理者

株式会社みずほコーポレート銀行

3. 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による本社債の重疊的債務引受け

(1) 当社は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」という。）第15条第1項の規定において独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務を引き受けることとされている、その費用に充てるために本社債を発行する。機構法第15条第1項に基づき、当社が本社債に係る債務を機構に引き受けさせる債務として選定し、機構によりかかる債務の引受け（以下「本件債務引受け」という。）が行われた後は、機構は、当社と連帯して本社債に係る債務を負担するものとする。

(2) 本件債務引受け後は、上記(1)の規定にかかわらず、本社債の社債権者に対して負担する本社債に係る債務の履行に関する主たる取扱いは機構が行うものとする。

(3) 当社及び機構は、本件債務引受け後遅滞無く、本件債務引受けが行われた旨、本件債務引受けが行われた日及び下記(8)に規定する社債管理者による確認が行われた旨を、本(注)6に定める方法により、本社債の社債権者に通知するものとする。

(4) 本件債務引受け後、本社債の社債権者は、機構法第15条第2項の定めるところにより、機構の財産についても他の債権者（ただし、日本高速道路保有・債務返済機構債券（以下「機構債券」という。）の債権者及び機構が債務引受けを行った本社債以外の社債の社債権者を除く。）に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

(5) 上記(4)の先取特権の順位は、機構法第15条第3項の定めるところにより、機構債券の債権者及び機構が債務引受けを行った本社債以外の社債の社債権者の先取特権と同順位となる。

(6) 本件債務引受け後、本(注)4本文において「当社」とあるのは「当社及び機構」と、「本社債」とあるのは「本社債に係る債務」と読み替えるものとし、本(注)6において「当社」とあるのは「当社及び機構」と読み替えるものとする。

(7) 本件債務引受け後、社債権者集会の決議その他の方法により本社債に係る債務の内容に変更が生じ、機構がその変更につき承認した場合には、機構が負担する本社債に係る債務の内容もこれと同様の内容の変更が生じるものとする。

(8) 上記(2)、(3)及び(6)、本(注)5並びに本(注)10の規定は、機構が本件債務引受けにおいて当該規定の内容を承認し、かつ社債管理者が当該承認を確認した場合に限り、その効力を発するものとし、社債管理者は、当該承認を行った場合にはその旨を当社に通知するものとする。

4. 期限の利益喪失に関する特約

当社は、次の各場合に該当したときは、ただちに本社債について期限の利益を失う。

(1) 別記「償還の方法」欄第2項又は別記「利息支払の方法」欄第1項の規定に違背し、5営業日以内に履行又は治癒しないとき。

(2) 当社が本社債以外の社債について期限の利益を喪失したとき。

- (3) 機構が、機構債券、道路債券、首都高速道路債券、阪神高速道路債券、本州四国連絡橋債券（以上を総称して、以下「機構債券等」という。）又は機構が債務引受けを行った本社債以外の社債に係る債務について期限の利益を喪失したとき。
 - (4) 当社が社債を除く借入金債務について期限の利益を喪失したとき、又は当社以外の社債若しくはその他の借入金債務に対して当社が行った保証債務について履行義務が発生したにもかかわらず、その履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が10億円を超えない場合は、この限りではない。
 - (5) 当社が、破産手続開始、再生手続開始若しくは更生手続開始の申立をしたとき。
 - (6) 当社が解散（合併の場合を除く。）の決議を行い、かかる決議につき高速道路会社法の規定に基づく国土交通大臣の認可を受けた時点で、本社債の総額につき機構等の法人に承継されることを定める法令が公布されない等、本社債が適切に取り扱われないことが明らかとなるとき。
 - (7) 当社が、破産手続開始、再生手続開始若しくは更生手続開始の決定、又は特別清算開始の命令を受けたとき。
 - (8) 機構が解散することを定める法令が公布され、かつ当該解散の日までに本社債に関する機構法第12条第1項第3号に定める業務を実施する者が定められなかったとき。
 - (9) 当社が高速道路会社法の定める事業の全部若しくは重要な一部を休止若しくは廃止した場合、又はこれらに類似する事由により本社債の社債権者の権利の実現に重大な影響を及ぼす事実が生じた場合、社債管理者が本社債の存続を不適当であると認め、当社にその旨を通知したとき。
5. 期限の利益喪失に関する本件債務引受け後の追加特約
- 当社及び機構は、本件債務引受けがなされた後に、次の各場合に該当したときは、ただちに本社債に係る債務について期限の利益を失う。
- (1) 機構が、機構債券等及び債務引受けを行った社債に係る債務を除く借入金債務（機構が債務引受けを行った借入金債務を含む。）について期限の利益を喪失したとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が10億円を超えない場合は、この限りではない。
 - (2) 法令若しくは裁判所の決定により、機構又は機構の解散により機構の債務を承継した他の法人に対して、株式会社における破産、民事再生、会社更生、特別清算、その他これらに準ずる倒産処理手続に相当する手続が開始されたとき。
6. 社債権者に通知する場合の公告の方法
- 本社債に関し社債権者に対し公告を行う場合は、当社は、法令に別段の定めがあるときを除き、官報並びに東京都及び大阪市において発行する各1種以上の新聞紙によりこれを行う。ただし、重複するものがあるときは、これを省略することができる。
7. 社債権者集会に関する事項
- (1) 本社債の社債権者集会は、当社又は社債管理者がこれを招集するものとし、社債権者集会の日の3週間前までに社債権者集会を招集する旨及び会社法第719条各号所定の事項を公告する。当該公告をした場合、招集者は、社債権者集会の日の1週間前までに社債権者の請求があったときは、ただちに、社債権者集会参考書類及び議決権行使書面を当該社債権者に交付する。
 - (2) 本社債の社債権者集会は、東京都においてこれを行う。
 - (3) 本社債及び本社債と同一種類の社債の総額の合計額（償還済みの額を除く。また、当社が有する当該種類の社債の金額の合計額はこれに算入しない。）の10分の1以上にあたる社債を有する社債権者は、社債等振替法第86条第3項の規定により交付を受けた書面を社債管理者に提示の上、社債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を当社又は社債管理者に提出して、社債権者集会の招集を請求することができる。
 - (4) 上記(1)ないし(3)に定めるほか、当社と社債管理者が協議の上社債権者集会に関し必要と認められる手続がある場合は、これを公告する。
 - (5) 上記(1)及び(4)の公告は、本（注）6に定める方法による。
8. 社債管理者への通知
- 当社は、次の各場合には、あらかじめ書面により社債管理者に通知しなければならない。
- (1) 事業経営に不可欠な資産を譲渡又は貸与しようとするとき。
 - (2) 当社が当社の重要な資産の上に担保権を設定するとき。

- (3) 事業の全部又は重要な事業の一部を休止又は廃止しようとするとき。
- (4) 資本金又は準備金の額の減少、組織変更、合併、会社分割、株式交換又は株式移転（いずれも会社法において定義され、又は定められるものをいう。）をしようとするとき。

9. 社債管理者への事業概況等の報告

- (1) 当社は、毎事業年度、社債管理者に事業の概況を報告し、その決算等については書面をもって社債管理者にこれを通知する。
- (2) 社債管理者は、本社債の社債権者の利益保護のために必要と認める場合は、当社に対し、その事業、経理、帳簿書類等に関する報告書の提出を請求し、又は自らこれを調査の上その改善その他を求めることができる。

10. 本件債務引受け後の機構による社債管理者への事業概況等の報告

- (1) 機構は、毎年、事業の概況、決算の概況等が記載された書面を社債管理者に提出する。
- (2) 機構は、機構法に定める機構の業務又は組織につき変更が生じた場合には、社債管理者にこれを通知する。
- (3) 社債管理者は、本社債の社債権者の利益保護のために必要と認める場合は、法令、契約又は機構の内部規則その他の定め反しない範囲において、機構に対し、その事業、資産の概況を知るために必要な書類の提出を請求することができる。

11. 社債管理者による倒産手続に属する行為

本社債については、会社法第676条第8号に掲げる事項について定めのないものとする。

12. 社債管理者による異議

本社債については、会社法第740条第2項本文の規定を適用しないものとする。

13. 発行代理人及び支払代理人

株式会社みずほコーポレート銀行

14. 元利息の支払

本社債にかかる元利息は、社債等振替法及び別記「振替機関」欄に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

(1) 【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額 (百万円)	引受けの条件
日興シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	20,000	1. 引受人は本社債の全額につき、買取引受を行う。 2. 本社債の引受手数料は総額6,000万円とする。
計	—	20,000	—

(2) 【社債管理の委託】

社債管理者の名称	住所	委託の条件
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	本社債の管理委託手数料については、社債管理者に340万円を支払うこととしている。

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額 (百万円)	発行諸費用の概算額 (百万円)	差引手取概算額 (百万円)
19,996	64	19,932

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額19,932百万円は、全額を、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する資金のうち、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる道路資産に係る建設資金に充当する予定であります。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構による重畳的債務引受けについて

当社は、高速道路会社法及び日本道路公団等民営化関係法施行法（平成16年法律第102号）に基づき設立された事業法人であり、特措法に基づき行う高速道路（注1）の新設、改築、修繕又は災害復旧を事業の一つとしております。

当社が行うべき新設、改築、修繕又は災害復旧の対象となる高速道路は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき、平成18年3月31日に機構との間で締結した協定（注2）（以下「協定」といいます。）の定めによるところであります。機構は、機構法第15条第1項に従い、当社が新設、改築、修繕又は災害復旧を行った高速道路に係る道路資産（注3）が特措法第51条第2項ないし第4項の規定により機構に帰属する時（注4）において、機構法第14条第1項の認可を受けた業務実施計画に定められた機構が当社から引き受ける新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に係る債務の限度額の範囲内で、当該高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないこととされております。

当社と機構は、債務の引受けについては重畳的債務引受けの方法によること、債券債務が機構により重畳的に引き受けられた場合には、当社及び機構が同旨を社債管理者に通知し、かかる通知の後、遅滞なく同旨を公告すること等について確認しており、本社債は、機構に帰属することとなる上記道路資産に対応する債務として当社が本社債にかかる債務を選定することを前提として、償還期日までに機構により重畳的に債務引受けされることとなります。本件債務引受けにより機構が当社から本社債にかかる債務を引き受けた場合には、機構法第15条第2項の規定により、本社債の社債権者は、機構の財産について他の債権者（ただし、機構債券の債権者及び機構が債務引受けを行った本社債以外の社債の社債権者を除きます。）に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有することとなります。

当社は、当社が発行する社債を、機構に帰属することとなる道路資産に対応する債務として、概ね調達時期が古い順に選定します。また、本社債にかかる債務引受けが適時に行われない場合には、本社債の元本の償還及び利払いが重要な影響を受ける可能性があります。

協定の詳細については、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 1 有価証券報告書及びその添付書類」に記載の有価証券報告書（第3期）中に記載する「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」を、また、債務引受けの詳細については、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類 1 有価証券報告書及びその添付書類」に記載の有価証券報告書（第3期）中に記載する「第一部 企業情報 第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析 (1) 財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因 ② 機構による債務引受け等」を併せてご参照下さい。

(注) 1. 高速道路会社法第2条第2項に規定する高速道路をいいます。

2. 「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線に関する協定」、「一般国道1号（箱根新道）に関する協定」、「一般国道16号（八王子バイパス）に関する協定」、「一般国道139号（西富士道路）に関する協定」及び「一般国道158号（中部縦貫自動車道（安房峠道路））に関する協定」をいいます。

3. 道路（道路法（昭和27年法律第180号）第2条第1項に規定する道路をいいます。）を構成する敷地又は支壁その他の物件（料金の徴収施設その他政令で定めるものを除くものとします。）をいいます。

4. 当社が高速道路の新設又は改築のために取得した道路資産は、原則として、あらかじめ公告する工事完了の日の翌日以後においては、機構に帰属し、機構に帰属する日前においては当社に帰属します。ただし、当社及び機構が国土交通大臣の認可を受けて機構に帰属する道路資産の内容及び機構に帰属する予定年月日を記載した道路資産帰属計画を定めたときは、当該道路資産は当該道路資産帰属計画に従い機構に帰属することとなります。また、当社の行う高速道路の修繕又は災害復旧によって増加した道路資産は、当該修繕又は災害復旧に関する工事完了の日の翌日に機構に帰属します。

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第3期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
平成20年6月27日東海財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第4期中（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
平成20年12月25日東海財務局長に提出

3【訂正報告書】

訂正報告書（上記1の有価証券報告書の訂正報告書）を平成20年9月16日に東海財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日以後、本発行登録追補書類提出日（平成21年2月6日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録追補書類提出日（平成21年2月6日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

中日本高速道路株式会社 本店
(名古屋市中区錦二丁目18番19号)
中日本高速道路株式会社 東京支社
(東京都港区虎ノ門四丁目3番1号)

第四部【保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

平成20年7月24日提出の発行登録書及び平成20年8月8日提出の訂正発行登録書に記載されているため、省略します。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

平成20年7月24日提出の発行登録書及び平成20年8月8日提出の訂正発行登録書に記載されているため、省略します。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 中日本高速道路株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役社長 高橋 文雄

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社は、一の格付機関により既に発行した社債券のいずれかに特定格付が付与され、かつ、他の格付機関により既に発行した社債券又はその募集若しくは売出しに関し法第4条第1項に規定する届出をしようとする社債券のいずれかに特定格付が付与されております（これらの格付が公表されている場合に限る）。
 - (1) 格付が付与されている社債券（既に発行したもの）の名称
中日本高速道路株式会社第1回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付）
格付 AAA
（格付を付与し、公表している格付機関名 株式会社格付投資情報センター）
 - (2) 格付が付与されている社債券の名称
本発行登録書により発行される社債券
格付 A a a
（格付を付与し、公表している格付機関名 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク）

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社及び関係会社（子会社 12 社及び関連会社 5 社（平成 20 年 9 月 30 日現在））は、高速道路事業、休憩所事業及びその他（関連）事業の 3 部門に関する事業を行っております。

2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
営業収益（百万円）	359,611	690,267	741,702
経常利益（百万円）	23,570	20,191	18,950
当期純利益（百万円）	11,882	11,649	10,900
純資産額（百万円）	142,547	160,847	174,246
総資産額（百万円）	814,166	995,564	1,203,405
1 株当たり純資産額（円）	1,096.52	1,237.28	1,321.02
1 株当たり当期純利益金額（円）	91.41	89.61	83.85
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	17.5	16.2	14.3
自己資本利益率（％）	8.3	7.7	6.6
株価収益率（倍）	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,660	△288,389	△175,138
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,224	△19,285	△7,149
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	100,264	214,898	188,383
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	189,210	96,434	102,530
従業員数（人）	2,273	2,482	7,217

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第 2 期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は従業員数の 100 分の 10 未満であるため記載を省略しております。

6. 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京㈱（旧社名：東エン㈱）他12社の株式取得や中日本道路サービス㈱他11社からの事業譲受けなどに伴い、第2期連結会計年度末と比較し、第3期連結会計年度末の従業員数が4,735名増加しております。
7. 設立初年度となる第1期連結会計年度は、設立日である平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益（百万円）	359,611	671,735	725,587
経常利益（百万円）	23,591	14,099	16,439
当期純利益（百万円）	11,903	8,011	10,360
資本金（百万円）	65,000	65,000	65,000
発行済株式総数（千株）	130,000	130,000	130,000
純資産額（百万円）	142,567	157,229	167,590
総資産額（百万円）	814,169	980,299	1,183,161
1株当たり純資産額（円）	1,096.68	1,209.46	1,289.15
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額（円）	91.57	61.63	79.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	17.5	16.0	14.2
自己資本利益率（％）	8.3	5.3	6.4
株価収益率（倍）	—	—	—
配当性向（％）	—	—	—
従業員数（人）	2,261	2,270	2,120

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 第2期事業年度より「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
6. 東日本高速道路㈱及び西日本高速道路㈱と共同して、当社に設置していた中央研究所における3社の調査・研究及び技術開発部門の営業を承継させるため、㈱高速道路総合技術研究所を新設分割により設立し、労働契約を同社に承継させたことなどに伴い、第2期事業年度末と比較し、第3期事業年度末の従業員数が150名減少しております。
7. 設立初年度となる第1期事業年度は、設立日である平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間であります。